

2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月18日

上場会社名 清鋼材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3448 URL <https://www.suga-steel.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 正人 (TEL) 025 (553) 0121
 中間発行情報提出予定日 2022年12月26日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期中間期の連結業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	1,466	△26.2	39	14.1	54	60.3	38	60.9
2022年3月期中間期	1,987	38.2	34	—	33	—	23	—

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 20百万円 (△77.8%) 2022年3月期中間期 90百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	128.21	—
2022年3月期中間期	79.88	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期中間期	2,250	440	19.5	1,468.71
2022年3月期	2,625	435	16.6	1,451.55

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 440百万円 2022年3月期 435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期中間期	△66	676	△408	253
2022年3月期中間期	18	△37	6	416

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	0.00	50.00	50.00	15	16.1	3.3
2023年3月期	0.00	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,859	△37.2	86	△46.9	85	△44.5	60	△35.1	200.67

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

（注）詳細は添付資料9ページ「3. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	300,000株	2022年3月期	300,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	300,000株	2022年3月期中間期	299,220株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日)の世界経済は、米国での大規模な経済対策、欧米での新型コロナウイルスのワクチン接種進展や人の移動制限の緩和などを背景に回復基調にあるものの、米国やアジア新興国における感染再拡大への懸念や世界的な半導体不足による消費財の減産等から回復の勢いが鈍化し、さらに中国経済が内外需ともに伸び悩みを見せるなど、先行き不透明感が継続しております。また、海外鉄鋼市場では、米中貿易摩擦の長期化や中国での粗鋼生産調整による需給の圧迫、半導体不足の影響等の要因により、不安定な市況が続いております。

日本経済は、海外経済の回復に伴う輸出増加等を背景に回復傾向にあり、中でも製造業の設備投資や住宅投資に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束への見通しが依然として不透明な中、サービス分野などを中心に景気の足踏み状態が続いております。国内鉄鋼市場は、建設着工や機械輸出の増加などにより回復基調にありますが、半導体不足による自動車生産の停滞などから、回復は緩やかなものとなっております。

当社グループが営む鋼材加工事業の主要市場である建設機械業界及び産業機械業界の需要動向は堅調に推移しております。建設機械業界は、米国、東南アジアを中心に油圧ショベルの需要が拡大基調にありますが、コロナ禍からいち早く回復した中国市場での反動減や価格競争激化など、不安要素も見られます。産業機械業界は、停滞していた生産活動や設備投資需要が回復基調にある中、半導体や樹脂材料等の部材不足による前倒しでの受注増加や生産増も加わり好調に推移しております。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は1,466,359千円(前年同期比26.2%減少)、営業利益は39,512千円(同14.1%増加)、経常利益は54,049千円(同60.3%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は38,462千円(同60.9%増加)となりました。なお、当社グループは、昆山清陽精密機械有限公司を前連結会計年度末より連結範囲から除外したことに伴い、売上高が減少しております。

セグメント別の業績は次の通りです。なお、当社グループは、連結子会社であった昆山清陽精密機械有限公司について、当社の全出資持分を前連結会計年度に譲渡し、連結の範囲から除外したため、当連結会計年度より「中国」を報告セグメントから除外しております。

(日本)

売上高は1,231,890千円(前年同期比38.9%増加)、セグメント利益は33,445千円(同66.1%増加)となりました。建設機械市況、産業機械市況が堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した受注が回復し、加えて鋼材価格の上昇により増収増益となっております。

(タイ)

売上高は234,468千円(前年同期比73.7%増加)、セグメント利益は6,066千円(前年同期はセグメント損失4,211千円)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した需要の回復に加え、鋼材価格の上昇により、増収増益となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,283,589千円で、前連結会計年度末に比べ376,588千円減少しております。未収入金の減少675,551千円、現金及び預金の増加204,972千円、売掛金及び契約資産の増加67,050千円、未収還付法人税等の増加40,344千円が主な変動要因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は966,479千円で、前連結会計年度末に比べ980千円増加しております。土地の増加15,970千円、機械装置及び運搬具(純額)の減少15,998千円が主な変動要因です。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は1,230,172千円で、前連結会計年度末に比べ401,400千円減少しております。短期借入金の減少342,920千円、未払法人税等の減少111,598千円、未払費用の減少42,492千円、買掛金の増加92,871千円が主な変動要因です。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は579,283千円で、前連結会計年度末に比べ20,642千円増加しております。長期借入金の増加8,806千円、繰延税金負債の増加6,901千円が主な変動要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は440,614千円で、前連結会計年度末に比べ5,149千円増加しております。親会社株主に帰属する中間純利益38,462千円の計上による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の減少18,312千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少15,000千円がその変動要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は253,467千円（前連結会計年度末比204,968千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は66,703千円（前年同期は18,399千円の獲得）となりました。主な減少要因は法人税等の支払額159,874千円、売上債権の増加額51,302千円、未払費用の減少額43,448千円等、主な増加要因は仕入債務の増加額87,219千円、税金等調整前中間純利益53,549千円、減価償却費46,172千円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は676,106千円（前年同期は37,080千円の使用）となりました。主な増加要因は子会社株式の売却による収入700,879千円、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出24,299千円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は408,555千円（前年同期は6,828千円の獲得）となりました。主な減少要因は短期借入金の純減少額397,100千円、長期借入金の返済による支出23,429千円、配当金の支払額15,000千円等、増加要因は長期借入れによる収入31,889千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は不安定な市況が続いている一方、日本経済は、海外経済の回復に伴う輸出増加等を背景に回復傾向にあり、中でも当社グループが営む鋼材加工事業の主要市場である建設機械業界及び産業機械業界の需要動向は堅調に推移しております。

このような経営環境下において、当社グループは『鉄を通して豊かな未来と生活を創造する』を経営理念に基づいて経営諸施策を着実に実行し、業績の向上と企業価値の増大に努めるとともに、事業を通じて社会的課題解決にも取り組んでまいります。当連結会計年度の連結業績の予想は、売上高2,859,200千円、営業利益86,100千円、経常利益85,900千円、親会社株主に帰属する当期純利益60,200千円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,535	253,508
受取手形	1,219	6,062
売掛金及び契約資産	288,256	355,306
電子記録債権	244,319	229,783
商品及び製品	69,599	78,321
仕掛品	30,832	31,396
原材料及び貯蔵品	295,249	282,469
未収入金	675,564	12
未収還付法人税等	—	40,344
その他	6,712	6,435
貸倒引当金	△110	△50
流動資産合計	1,660,178	1,283,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	236,211	237,814
機械装置及び運搬具 (純額)	269,609	253,611
土地	416,948	432,918
リース資産 (純額)	4,233	2,521
建設仮勘定	268	—
その他 (純額)	11,576	11,088
有形固定資産合計	938,847	937,953
無形固定資産		
ソフトウェア	1,122	1,449
その他	1,275	1,275
無形固定資産合計	2,397	2,724
投資その他の資産		
長期前払費用	10,650	11,454
保険積立金	7,071	8,249
繰延税金資産	1,377	1,124
その他	5,535	5,452
貸倒引当金	△380	△480
投資その他の資産合計	24,254	25,801
固定資産合計	965,499	966,479
資産合計	2,625,678	2,250,069

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,251	350,123
短期借入金	1,069,470	726,550
1年内返済予定の長期借入金	42,827	42,481
リース債務	3,093	3,830
未払金	52,245	31,701
未払費用	76,483	33,991
未払法人税等	113,241	1,643
未払消費税等	1,818	20,384
賞与引当金	10,475	17,398
その他	4,666	2,069
流動負債合計	1,631,572	1,230,172
固定負債		
長期借入金	547,495	556,301
リース債務	1,140	2,752
退職給付に係る負債	10,005	13,207
繰延税金負債	—	6,901
その他	—	120
固定負債合計	558,641	579,283
負債合計	2,190,213	1,809,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	73,758	73,758
利益剰余金	240,169	263,632
株主資本合計	413,928	437,390
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,536	3,223
その他の包括利益累計額合計	21,536	3,223
純資産合計	435,464	440,614
負債純資産合計	2,625,678	2,250,069

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,987,451	1,466,359
売上原価	1,714,207	1,240,023
売上総利益	273,244	226,335
販売費及び一般管理費	238,613	186,823
営業利益	34,630	39,512
営業外収益		
受取利息	1,825	56
受取家賃	2,837	3,720
為替差益	—	18,504
助成金収入	8,625	522
その他	2,070	4,531
営業外収益合計	15,358	27,334
営業外費用		
支払利息	11,206	10,320
支払手数料	2,920	2,048
為替差損	2,004	—
その他	148	428
営業外費用合計	16,279	12,797
経常利益	33,710	54,049
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	500
特別損失合計	—	500
税金等調整前中間純利益	33,710	53,549
法人税、住民税及び事業税	10,160	7,932
法人税等調整額	△1,388	7,154
法人税等合計	8,771	15,087
中間純利益	24,938	38,462
非支配株主に帰属する中間純利益	1,038	—
親会社株主に帰属する中間純利益	23,900	38,462

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	24,938	38,462
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	65,870	△18,312
その他の包括利益合計	65,870	△18,312
中間包括利益	90,808	20,149
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	76,363	20,149
非支配株主に係る中間包括利益	14,445	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,710	53,549
減価償却費	75,160	46,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,828	6,923
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,101	3,202
受取利息	△1,825	△56
支払利息	11,206	10,320
為替差益	—	△18,504
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,812	△51,302
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△75,003	13,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,977	87,219
未払金の増減額 (△は減少)	△14,401	△18,537
未払費用の増減額 (△は減少)	14,605	△43,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,577	18,565
その他	10,388	△4,022
小計	31,358	103,946
利息の受取額	1,825	56
利息の支払額	△13,711	△10,831
法人税等の支払額	△1,073	△159,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,399	△66,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,924	△24,299
無形固定資産の取得による支出	△2,118	△350
子会社株式の売却による収入	—	700,879
その他	△1,036	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,080	676,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,900	△397,100
長期借入れによる収入	—	31,889
長期借入金の返済による支出	△30,699	△23,429
リース債務の返済による支出	△5,452	△1,775
配当金の支払額	—	△15,000
非支配株主への配当金の支払額	△3,359	—
その他	439	△3,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,828	△408,555
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	25,667	4,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,815	204,968
現金及び現金同等物の期首残高	402,229	48,499
現金及び現金同等物の中間期末残高	416,044	253,467

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、主に鋼材加工事業を行っており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、「日本」及び「タイ」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループは、連結子会社であった昆山清陽精密機械有限公司について、当社の全出資持分を前連結会計年度に譲渡し、連結の範囲から除外したため、当連結会計年度より「中国」を報告セグメントから除外しております。

セグメント区分	主要業務
日本	鋼材加工事業 (主に建設機械・産業機械用部品の加工・販売)
タイ	同上

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	882,211	970,226	135,013	1,987,451	—	1,987,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,027	27,899	—	32,926	△32,926	—
計	887,238	998,125	135,013	2,020,377	△32,926	1,987,451
セグメント利益又は損失(△)	20,141	18,699	△4,211	34,630	—	34,630
セグメント資産	1,902,122	1,284,726	318,685	3,505,534	△353,872	3,151,662
セグメント負債	1,552,122	382,358	481,229	2,415,710	—	2,415,710
その他の項目						
減価償却費	26,294	35,940	12,925	75,160	—	75,160

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	タイ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,231,890	234,468	1,466,359	—	1,466,359
計	1,231,890	234,468	1,466,359	—	1,466,359
セグメント利益	33,445	6,066	39,512	—	39,512
セグメント資産	1,978,884	425,344	2,404,229	△154,159	2,250,069
セグメント負債	1,220,061	589,393	1,809,455	—	1,809,455
その他の項目					
減価償却費	30,742	15,429	46,172	—	46,172

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。